

2 評価委員による評価

○松尾委員

平成 27 年度に千葉市教育委員会が執行した、主に学校教育に関わる「目標 1 未来を担う人材を育成する」について、総括的な所見を述べることにする。

本市が実施した「わかる授業を推進し、自ら学ぶ力を身に付けさせる」ことや「多様な教育的支援を充実させるための教育環境整備を一層進める」ことをはじめ 8 つの事業すべてにおいて、充実した取り組みがなされている。特に、この 8 年間に亘って見てみると、多くの事業で目標値に達成できており、また、この間に複数の事業について改善がなされてきている。本年度については、特に、学校図書館と学校支援地域本部に関する取り組みについて述べる。

学校図書館

本市では、全小・中・特別支援学校に学校図書館指導員を配置している。学校図書館指導員は学校図書館の管理・運営に留まらず、図書教育についても読み聞かせや本の紹介等に関わる指導等により十分な貢献をしている。学校図書館指導員の裁量により、学校図書館は子どもたちが本に関わる最適な環境を整備することができ、読書に関する関心意欲を高めることができることがわかった。しかしながら、多くの場合、学校図書館指導員は中学校では、1 校において、週 4 日の勤務であるが、小学校では、週 2 日の勤務となっている。週 2 日では学校図書館の最小限度の管理・運営を行うに留まり、子どもの読書教育に関わることやデータベース化のための作業をすることは難しいと考える。学校図書館指導員の勤務時間についてはさらなる検討が必要であろう。

また、本市では、百科事典や図鑑などの共通教材の配備、新聞の配備、図書読み聞かせの実施、ブックトークの実施、必読書コーナーや推薦図書コーナーの設置などが充実している。その一方で、公立小・中学校における図書標準の達成率や蔵書冊数及び図書標準達成校の割合はいずれも低くなっている。魅力的な学校図書館を実現させるために、内容が古くなり利用価値が失われた資料や、破損や汚損が甚だしく修理困難な資料を廃棄し、新たに図書を購入するという方法で管理しているために、結果的に 1 年間に 100～200 冊程度の増加にしかないのだという。しかしながら、多くの魅力的な図書が豊富にあってこそ、子どもたちのためのよりよい読書環境作りができることから、そのための蔵書計画を考え、書籍数が充実した学校図書館となるように改善する必要がある。

さらに、蔵書をデータベース化している学校の割合は非常に低いものになっている。実際に子どもたちの利用状況から考えると、各学校で配架の工夫がされていることや、学校図書館の蔵書数が公立図書館に比べて少ないことなどから、必ずしも検索機能等が必要であるわけでないようである。しかしながら、今後、他校や公立図書館との蔵書に関する連携利用等のシステムが整備されることになると、データベースは必須となることから、データベース化についても検討することが課題である。

学校支援地域本部

本市では、平成 27 年度、学校支援地域本部事業としての取り組みが、磯辺地区 2 校（磯辺小学校、磯辺中学校）、誉田地区 1 校（誉田小学校）で実施されている。また、平成 28 年

度実施予定校（2校）が決定しており、第二次学校教育推進計画の目標に沿って実施校数を増やし、平成33年度までに全校すべてで実施することを目指している。

学校が地域とつながっていくことで、学校の教育力を高めるとともに、地域社会が学校を中心に連携協力を深め、地域社会の活性化を促すことができることから、この取り組みについては高く評価できる。実際、環境整備、学習支援、安全見守り支援、放課後子ども教室支援等の活動が行われており、学校支援活動が充実していることが窺える。また、体験活動や地域を教材とした教育活動が充実し、学校や地域のために取り組みたいという意識が芽生え、体験活動や地域との交流活動についての満足度が高まり、児童の自己評価が向上したという成果が得られている。さらに、各支援団体の間で新たな連携ができ、単体の学校支援から相互に連携した支援へと協働体制が見られるようになってきたことも分かっている。

しかしながら、地域における生涯学習社会の実現に関しては十分とは言えない面がある。学校支援活動の参加者からの手応えややりがいを感じる等の感想があることが成果として挙げられている。このことは支援活動参加者の生涯学習への何らかの効果をもたらしていることになるだろうが、地域の人々のための生涯学習社会の実現としては不十分である。学校は支援活動を受けるだけでなく、支援者への十分な生涯学習への支援・補充等を行っていくことが必要であると考ええる。このような事業を継続的に続けていくためには、ギブ・アンド・テイクのバランスのよい状態を続けていくことが重要であるからである。

また、実施されている磯辺地区、菅田地区は青少年育成委員会等のこれまでに地域連携事業が十分に行われてきた地域であり、学校支援地域本部設立のための土壌ができていた。そのため、地域コーディネーターとして、学校教育及び地域についての十分な知見等を有する方を人選することができている。この結果、学校支援地域本部として十分な活動が行われていると言える。加えて、これらの地域は古くから幾世代にも亘って在住され、地域への愛着がある方々が多いということも成功要因と考えられる。一方、千葉市には、新興住宅地と呼ばれる新しい住民で構成されている地域も数多くある。そのような地域での学校支援地域本部の活動は、磯辺、菅田地区と同様に実現できるとは考えにくい。地域コーディネーターの人選とその後継者の育成、また実働を行う支援活動参加者の募集等、地域の特性に合わせて考えていく必要がある。地域の特性をタイプ分けするなどして、それに適合した学校支援地域本部設立の方法を複数のタイプ別で設定していくなどの方策を考えることが必要であろう。

以上を踏まえ、平成27年度に千葉市教育委員会が執行した「目標1 未来を担う人材を育成する」に関わる事業については概ね良好な成果を得ていると評価することができる。学校教育については、学校へ通う児童・生徒、学校で働く職員、子どもを学校へ通わせる保護者だけが関わるのではなく、地域の人々も参加し、同時に生涯学習を行うための拠点としての役割を学校が担うことを明確に位置づけて実現することが重要である。生涯学習と深く関わることを明示するとともに、その連携体制を整備充実させ、市民がみんなで力を合わせ、子どもたちが未来に向かって持続的に力強く生きていくための学校教育等に関する改革の企画推進が期待される。

○岩崎委員

平成 27 年度千葉市教育委員会が執行した、「目標 1 未来を担う人材を育成する」のうち生涯学習部所管に関わる事務、「目標 2 生涯を通じた学びを支える」に関わる事務について、以下の三つの観点から総括的な所見を述べる。

1. 未来の生涯学習者の育成

千葉市の公民館、図書館、博物館、科学館、美術館などの社会教育施設に対する評価指標の一つは、利用者数である。児童・生徒の利用について言えば、学校教育を通じ集団利用を行うことで一定数の増加は推測できる。一方、成人の場合は、市民の自主的行動に依存し、施設の努力だけで利用者数の増加を推測し難い。利用する市民の多くは、それぞれの施設になじみがある、あるいは自ら利用する意識・関心が高いという場合が多く、このことは、学校教育や成育の過程で、これらの施設をどれだけ利用し、親近感を持つものかといった個人の経験に左右されるものであろう。

学校教育の第一義の目的は、子供たちが、将来、社会の構成員として自立すること、また、必要に応じ、自分で学習を計画、実施、評価できる主体的な学習者でありえるよう、その資質や能力を育成することにある。将来、社会教育施設の利用者数としてカウントされる市民を育成するために、現在行われている科学館への市内小学校全校の来訪、学校図書館と市立図書館との物流上の連携、市立美術館での市民ボランティアを活用した小学生への鑑賞教育、市立加曽利貝塚博物館や埋蔵文化財調査センターの見学など、学校教育との連携・協働した施設利用の機会提供は、将来の市民に対する投資として必要なことである。子供たちが、これらの施設に関わり、積極的に学校以外での地域の学習資源に触れることは、短期的には、千葉市の学校教育の内容を非常に豊かにし、長期的には、社会教育施設への親和性を育て、豊かな生涯学習者としての意欲の芽を与え、長い時間を経て実を結ぶものであろう。このことから、千葉市が学校教育を通じて、子供たちにこのような施設での学習機会を提供していることを高く評価する。

2. 社会教育施設におけるターゲットのセグメント化

千葉市は、科学都市戦略のもと、これまで多くの先駆的な取り組みを行ってきている。科学を自然科学にとどめず、社会科学も含めた広い概念と捉えれば、千葉市科学都市戦略には、加曽利貝塚博物館、埋蔵文化財調査センター等の活用も含まれるものであろう。科学都市戦略のもと、社会教育施設の持つ教育的意義の有機的な機能整理や、小学生、中学生、高校生、大学生、そして社会人と、それぞれターゲットをセグメント化し、それに応じた有益、かつ有効な教育普及の検討が期待される。

科学館は、入館者数が多く、多くの市民に活用されている。雨天時も利用でき、都心部にある利点とともに、退職された校長経験者が、職員として学校の教育と連携しうる知恵を提供することで、小学校を中心とした活用が促進されている。千葉市内の全小学校が来校することで、公教育の理念である教育の機会均等が達成され、科学への関心を喚起する千葉市の

科学都市戦略を象徴する活動が行われている。今後は、小中学校やスーパー・サイエンス・ハイスクールである市立千葉高校における科学教育を促進する上でも、大学や研究施設と連携し、先進的な科学情報を提供できるよう、一層の調査・研究も望まれるところである。

一方、加曽利貝塚博物館や埋蔵文化財調査センターは、千葉市の持つ貴重な文化資源でありながら、施設の老朽化や、立地条件などで、必ずしも顕著な入館者数の増加は見られない。体験型活動やアウトリーチなどの工夫もされており、市民ボランティアの積極的な関わりなど、地味ながら、活発な活動も見られる。これらの施設は、調査・研究部門があることから、縄文文化研究の拠点として、国内外の研究者のネットワーク化により、千葉市のみならず国内外での存在意義を高めることも肝要であろう。小学生に対する縄文文化の体験学習のみならず、調査・研究の成果に基づき、中学校や高等学校などの社会科、理科などの専門的な科目とのカリキュラムの連動や、考古学や文化人類学などに関心を持つ生徒への専門的助言や示唆など、専門性に基づく教育普及活動も求められる。なお、これらの施設にも、科学館と同様、教員のOBが関わることにより、中学校や高等学校との連携や、学術資源の有効活用が一層促進されると思われる。

3. 地域や学校の活動を支えるボランティアに関する課題

千葉市では、地域や学校において多くのボランティアが活動している。一方で、ボランティアが集まることを前提として事業が考えられている場合に、ボランティア不足によって想定通りに事業が展開できないものが見られる。例えば、放課後子ども教室事業は、参加者数を指標とし、その数が伸び悩んでいることから、事務点検の自己評価が低くなっている。その要因のひとつには、地域のボランティアの確保が難しいことがあるようだ。千葉市に限らず、子どもの放課後の居場所の確保は、女性の就業率の高まりとともにニーズが高くなっており、放課後児童クラブ（学童クラブ）とともに放課後子ども教室の充実是全国的な課題である。放課後子ども教室事業は、放課後児童クラブ（学童クラブ）のようなガイドラインがないゆえに導入しやすく、広く一般児童に開かれているものの、子どもの安全を確保しながら、多様なニーズに応えた放課後子ども教室を運営することは、負担が大きい。その結果、放課後子ども教室への参加条件を保護者同伴とするような例も見られる。

平成27年12月に中央教育審議会から出された答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、地域と学校が協働して、学校支援活動、放課後や土曜日の学習支援、家庭教育支援及び学びによるまちづくり等の地域活動等を行う取組として、「地域学校協働本部」による「地域学校協働活動」という考え方が示されている。そして、その体制としては、活動の連絡調整役として地域人材による「地域コーディネーター」が学校区に置かれ、また、個々の「地域コーディネーター」との連携・調整や育成支援する者として、「統括コーディネーター」という立場の者を置くことが想定されている。放課後子ども教室の運営負担を減らす方策のひとつとして、予算措置された統括コーディネーターの配置も一案である。

放課後子ども教室に限らず、地域ボランティアの力を活かすためにも、ボランティアに頼るだけの事業設計を行うのではなく、事業の内容や目的、参加者数に応じたボランティアを

支える体制づくりが重要となるであろう。

総じて、千葉市教育委員会の取り組みは、公教育の持つ条件の中で、地道ながら充実した内容を持って実施されている。担当者の努力のみでは目標値の達成が難しい内容にあっては、予算化などによる政策的介入が必要であり、それによって初めて目標値達成が期待されうるものとなる。体制づくりの欠けた中で、参加者数・利用者数の自然増加はあり得ず、目標値を掲げる上では、担当者の努力によって達成可能と予測しうる政策的な裏づけが必要であろう。